

第1回 おかやま創生有識者会議 会議録要旨

【知事】

本県では、1月に、私を本部長とする「おかやま創生総合戦略推進本部」を設置し、おかやま創生総合戦略の策定に着手している。この総合戦略には、おかやま創生を実現するため、様々な方のご意見を伺い、本県の強みを最大限に生かし、持続的な発展に向けた好循環を創り出す実効性のある施策を盛り込むこととしている。

この会議では、経済界、大学、市町村、金融機関、労働団体、言論界を代表する方々や、ワークライフバランス、結婚・子育て、地域おこしなどに造詣の深い方々に参加いただき、専門的な知見や地域の実情をはじめ幅広いご意見を伺い、総合戦略に反映させたいと考えている。

本日は、事務局から3月に取りまとめた総合戦略骨子案について説明し、皆さまから忌憚のないご意見を賜りたい。

<おかやま創生総合戦略骨子案について>

【総合政策局長】

要点説明

【中島委員】

子どもの出生率が劣化しているのではないかと。晩婚化をどう防ぐか、早婚に近づけていけるかが人口増に繋がると思う。「お節介クラブ」は、申し込むと、お節介クラブの方が結婚相手として適当な人に会わせてくれ、手助けしてくれるもので、成功している事例が多い。企業にも若者は多いが、企業はあまり積極的でないようだ。これからは企業内においても、企業の責任でどんどん結婚するよう指導しないと、ますます晩婚化が進んでいく。生活環境が上がり、女性も男性も、結婚しなくてもいいのではないかとこの気持ちがあると思う。そういうことを払拭する方法を考えないと、人口減になってしまう。お節介ができる人材を増やしていけば、結婚の方向に向くのではないかと。企業でも積極的にやっていただければ、結婚の機会が増え、人口増に繋がると思う。

【三宅委員】

産業振興財団に寄せられる相談は、儲からないというものである。日本全体で言えることだが、製造業は以前と比べると明らかに利益率が落ちている。以前は利益率10%、それ以上のところもあったが、今は非製造業と同じ3、4%に落ちている。日本がそういう状態だからこそ、付加価値が取れる、利益が出る体質に変えて地域を強くする。中小企業をいかに利益の出る体制にするかについて、アドバイスや支援させていただいている。県には、もう一段、水島のコンビナートに力を入れていただきたい。岡山県の利益率が落ちている大きな要因の一つは、水島の大手企業の売上は立つが利益が出ないという長期低落傾向にあると思う。以前と同じような業態、仕事内容では立ち行かないところがたくさんある。立地されている大手企業の再編ではなく、ドラステイックな、他の企業を入れることも含めた水島のリバイバルが必要ではないか。

女性や高齢者の就業機会についてであるが、人口193万人のうち、男性は93万人で、そのうち働いている方は45万人、50%である。女性は100万人で、そのうち働いている方は35万人、

3分の1である。例えば、愛知県は雇用率 50%だが、岡山県は 42~43%である。働きたいのに働けない、働きたい職場がないということで、仕事に就いていない女性がいるのは不幸なことだ。雇用される場や起業するチャンスを女性に与えられる地域になったらいいと思う。

骨子案に、県は市町村、地域の個々のエリア単位の取組を支援するとあるが、産業の面でも、今は産業振興策、産業育成策は市町村単位やエリア単位で出ている。市町村だけに止まらず手厚くサポートする体制をとっていただきたい。

【森安委員】

私は学生時代に東京に出て、5年弱、銀行に勤めていたが、郷里の岡山が好きなので帰ってきた。農業大学校の存在を知り、軽い気持ちで入学したが、農業を面白いと感じ、失敗してもいいからチャレンジしてみようと思い、農業を始めた。農業大学校で主人と出会い、一緒にすることになった。夫は後継者クラブに入っている。同じような失敗をして困ったことを話し合う仲間がいるのは刺激となり、頑張る力になる。農業者の中に女性はたくさんいるが、家のことがあり出にくい環境にあるので、出やすい環境を作りたいと思い「おかやま農業女子」というネットワークを作った。目線が違うので、面白いことができる。男女問わず、今後一緒に取り組めたら、もっと面白いことができると思う。

農業大学校では、農業者が経営について考える機会があればいいと思う。これからは、誰か任せでは売れるものを作れない。経営もしっかり学べる、実践できる場があればいいと思う。

新規参加者は40代以上が多い。後継者クラブは40代より下がメインなので、新規参加者が入れるネットワークが必要になってくる。途中でつまづいた時にも仲間で助け合い、上手くやっていけるのではないかと思う。

【荒木委員】

魅力ある教育環境の整備に関連するが、多くの若者、高齢者も含めて岡山に人を引き付けるためには教育環境がいかにかと考える。高齢化で問題になっている世界の状況を見ると、優れた高等教育機関、優れた小・中学校を持っているところに多くの人たちが集まっている。教育環境は人口を左右する大きな要因になっている。岡山こそ優れた人材を輩出する魅力的な、国際的な地域だと発信していただきたい。熊本では、熊本県と熊本大学と熊本市が共同で上海に事務所を出し、熊本県、熊本大学、熊本市を打ち出している。今後は行政が教育機関と一緒に、国際的な展開をしていただきたいと思う。

岡山大学の例でいうと、就職で関西や関東に行ってしまう。その理由はいろいろあるが、まずは学生が地域を知らないので、行政や企業は教育現場に関与していただきたい。逆に言えば、教育の現場こそ、魅力的な教育環境を展開できる場である。岡山大学では社会連携教育を展開しているが、人手が足りない。岡山には優れた知的リーダー、財界人がおられるので、教育の場で地域を理解できるようなプログラムを共同で作り上げていきたい。

イノベーションも大学の大きな基本になっている。既にいろいろなインキュベーション事務所があるが、さらに大学と企業、地域、行政が一緒になって開発できるような拠点をいろいろな形で作り、そういうことを通じて、岡山が知的にも、創造的な知性においても、日本、世界に魅力を発信できるようなものにしていきたい。

【知事】

中島委員のお話のとおり、晩婚化、未婚化は大きな問題の一つである。社会や行政のプライバシーや自主性を尊重する方向の結果が、思ったほどばら色の未来になっていない。これまで会社での運動会や飲み会をやめようと言っていたものが、若い人はそういう関与に幸せを感じることもある。少し考え方を变えて、思い切って関わっていくことを考え、試してみたいと思う。

三宅委員からは利益率のお話をいただいたが、これは、日本企業に共通する問題である。我々はこの構造的な問題に立ち向かわなければいけない。ボリューム、シェア、値引きで解決しようという考え方で、この20年間、我々は随分損をしてきたような気がする。水島については、県は引き続き力を入れるつもりだが、50、60年経っているので、古くなっているところの補修ではなく、思い切った入れ替えがあってもおかしくない。そういうことも含めて考えたいと思う。女性の就業については、分かりやすく数字でお話をいただいた。我々も何かを考える時には、まずデータを持ってくるので、大変参考になった。女性の雇用率が上がっただけで7、8ポイント上がる。これは問題を指摘していると同時に非常に楽しみなことであるので、頑張りたい。地域の産業振興策もサポートしていきたい。

森安委員の経営のことを考えるようになったというお話は示唆的だと思う。農業分野で若い方の提言はありがたい。戦前の日本の調査だったと思うが、農業をしている人と工場に勤めている人の考え方、余暇の過ごし方、幸せ度合いの調査で、工場に勤めている人の満足度は低く、農業をしている人の満足度は高いという結果があった。工場では自分の裁量はないが、農業には、来年の作付けや、こちらに売ったら安かったので今度はこうしようとか、工夫の余地がある。経営的な感覚が彼らの意欲をかき立てているのではないかという結論だった。70、80年経ち、戻っている感じがある。農業は経営の要素があるので、創意工夫して頑張っていたきたい。

荒木委員の地域の高等教育機関が地域の将来を決めるというお話は、私もシリコンバレーで体験したので、頑張っていたきたいと思う。私も頑張っていたきたい。

【瀧本委員】

行政の立場として、身近な声を拾っているのが我々ではないかと思う。市長会で県から骨子案について説明をいただき、その中で、県北と県南では課題や悩みが違うという意見が出た。県の総合戦略には期待感を持っている。市町村もオリジナリティを持った総合戦略の策定を進めている。井原市は4月1日に本部を立ち上げ、国の人材派遣で、岡山大学から派遣いただき、課題の洗い出しを行っているところである。井原市は地域コミュニティが崩壊し、集落消滅の危険性が増大している。地域公共交通の維持も危惧しているところである。そうした中、NPOや地域住民を中心としたまちづくり、いわゆる協働のまちづくりを進めている。地域の発想を持った地域づくりを展開しており、市民、行政が役割分担した取組が進んでいる。これから財源確保が厳しい時代を迎えるが、役割分担を持ったまちづくりが、これからの地域の発展に欠かせないと思う。

県全体で言えば、観光、食べ物、農産物がある。特に果物は今や世界に誇る産地ではないかと思っている。定住については、住みたい県でいつも上位に位置しており、我々の財産であり資源だと思っている。一自治体では解決できない問題ばかりであり、岡山市を中心とした地方中枢拠点都市圏、倉敷市を中心とした高梁川流域連携の協定が結ばれている。井原市では3月に福山市、備後圏域と連携協定を結んだ。

いかに魅力を発信するか情報発信も必要だ。知事はテレビにも積極的に出演され、素晴らしい

と思う。明るいキャラクターで岡山を売り出すことは、トップに必要なと思う。これからは連携をしっかりとっていききたいと思うので、よろしく願います。

【河島委員（代理：山本岡山県町村会事務局長）】

人口1,000人から1万5,6千人の中で12の町村が頑張っている。町村長会議で県からで骨子案について説明をいただいたが、来月の町村長会議でも意見交換したいと思っている。

県の役割として、市町村が抱える共通課題解決のために施策を講ずる、市町村独自の取組を県が支援するとあるが、小さな町村は一人三役、町村長をトップに施策を考え、情報収集し頑張っている。本庁、県民局職員には、各市町村がどういう取り組みをしたいのか、どういう課題があり、それに対し、こんな知恵を出してはどうかということをお願いしたい。町村も総合戦略をまとめる。県は秋を目途にしているが、同時進行で町村がどれだけのものをまとめていけるのか、事務局として気になっている。県幹部と町村長が話せる機会や、県民局職員にそういうことを意識しながら仕事に取り組んでいただけると、町村も勇気が出るのではないかと思う。瀧本市長のご発言が27市町村に通じることだと思うので、今後ともよろしく願います。

【松本委員】

総合戦略については、従来から金融、投資活動を通じ、企業を中心に経済力アップの支援をしてきた。我々のノウハウを生かしつつ、県、市町村を含め、支援する体制を整えている。県をはじめ、市町村も各自治体の事情に合わせた創意工夫で総合戦略を作らなければいけない。骨子案は課題を網羅している印象だ。課題は網羅されているが、従来からの古い課題にも継続的に取り組む必要がある。行政として今後とも取り組むべき課題と、知事はじめ各市町村、NPOなど各分野のリーダーが引っ張っていかなければならない課題があると思う。そういった強弱を付けた政策を推進していただきたい。

日本政策投資銀行も中期計画なるものを作り、集中して事業に取り組むべき課題も絞っている。「金融力で未来をデザインする」をテーマに取り組んでいる。金融力は間接的ではあるが、我々の機能を使って未来をデザインしていく。形がない、あるいはどうしたらいいか、まだ解決策がないような分野をできるだけデザインしていく姿勢で仕事をしている。総合戦略においても、デザインして課題を克服していく視点が大切ではないかと思う。その過程で、市町村を含め、県民をできるだけ取り込み、意識を共有しながら進めていくことがデザインのポイントだと思う。

【宮長委員（代理：宮崎中国銀行営業統括部地域開発チーム担当部長）】

中国銀行から参加させていただいた。中国銀行では2年前に地域開発チームを作った。地域の発展なしに中国銀行は発展できない、地域に利益が出ないと銀行も利益が出ないということで、地域に密着したいということから作ったのだが、タイミングよく、2年前にできてよかったと感じている。「まち・ひと・しごと」に関して、地域金融機関ができることの一番は仕事づくりと思っている。企業の創業期から衰退期まで、地域金融機関として関わる機会は多く、お役に立てると感じている。「しごと」に力を入れることにより、「ひと」が集まる。「ひと」が集まると「しごと」が増え、「まち」ができる。我々はPFI事業に7件ほど実績があるが、そういったノウハウも提供できるとしている。

「まち・ひと・しごと」に関しての中国銀行の組織体制は、営業担当常務が本部長、営業統括部の取締役が副本部長、私が事務局長である。中国銀行は自治体の指定金融機関になっているところが多いので、各支店長は自治体に訪問することができる。金融機関もある種の知見を示すことを要請されているので、各支店長をこういう会に呼んでいただきたい。地域で特色のあるものを作るとなると、金融機関が今まで蓄えた情報や融資手法などが何らかのお役に立つのではないかと思う。その場で解決できない課題は、日本政策投資銀行、岡山大学、産業振興財団等々の外部機関と連携して、最適な解決方法を出していきたいと思っている。

【知事】

瀧本委員とは立場が似ているので、我々が県庁内で交わした議論を再現しているような思いがした。ここで初めて何うような話があれば、まずいことである。課題についてはお互いが大体わかっているので、いかに具体的に解いていくかということと思う。町村会も同じだが、何かあった時は、お金もそうだが、人の面でも支援を頼むことはこれまででもよくあった。これからはしっかり頑張っていかなければと思う。

松本委員からは、地域づくり、まちづくりに並々ならぬ熱意を日頃から示していただき、持っているノウハウを提供すると言っていた。藻谷さんも銀行の枠を超えて活躍されている。いろいろ教えていただきながら頑張っていきたい。

宮崎さんには金融機関を代表して、PFIをはじめとするノウハウを提供する、これまで培ったネットワークを使って応援するとお話いただき、大変心強く思う。

【金澤委員】

労働組合の立場でいうと、結婚する際の問題点は生活資金が一番大きいのではないかと捉えている。非正規職員の問題が社会問題となっている。私たちが若い頃は、ある程度年齢が上がればこれくらいの給料がもらえ、結婚し、子どもを産み、家を建てるという生活設計が立っていたが、今の若い方は生活設計が立たない。いくら働いても200、300万円より給料が上がらない方が多い。岡山県の雇用情勢は全国で4番、5番目と言われるが、昨年末ごろから労働相談が非常に増えている。数字上では雇用情勢はいいが、雇用の中身に問題があるのではないかと。人手不足で雇用は多いが、マッチングを含め、うまくいってないのではないかと。相談が寄せられる。岡山、倉敷、津山の「ライフサポートセンター」では生活相談もしているが、私たちだけは限界がある。行政はサポートし、雇用のマッチングや相談窓口などを増やすことが必要ではないか。

子育てについては、連合としても政策制度の議論を十分やってきたと認識しているが、ここ20年ぐらい見ても、抜本的に子育て支援サービスは変わっていない。量的には増えたが、質の変化が追いついていないのではないかと。例えば、学童保育はいまだに運営主体がよく分からない。病児・病後児保育は若干数増えているが、抜本的に増えている認識はない。安心して働いていくための制度をしっかりと行政がサポートしない限り、人口減少は食い止められない。働く者の立場は、そういったことを行政としてしっかりやってもらいたい。地方創生の議論はいいチャンスだ。ここでできなかつたら、50年経っても変わらないのではないかと。

【松田委員】

課題、対策、施策例として網羅されているが、文化の視点が少ないのではないかと。地方

創生、地域の良さをいかに見直すかということでは、岡山県でなくても通用する対策、施策ではないかと思った。古代吉備国からずっと続いている岡山地域の文化を地域住民に知ってもらうことから、いろいろなものが始まるのではないかと思っている。だからこそ、岡山県の総合戦略になるのではないか。

よりよい地域づくりをしていくことが地方紙の存在意義だと思っている。その地域に住み続けたいと思っていただくにはどのようにしたらいいかということを中心に考えながら、新聞制作・報道に当たっている。市町村合併で78から27市町村になったが、私どもも効率的な行政運営をする上で大事なことと思いき、推進の立場をとり、社説等でも報道してきたが、もう少し地域の拠点を大事にできなかったのかと思っている。市町村には頑張ってもらい、県には、市町村と連携、協議しながら、岡山らしい県の総合戦略を描いていただきたい。

【赤迫委員】

備前市で地域子育て支援拠点、親育ち、子育ての支援団体の代表をしている。「親子の幸せ」を合い言葉に、スタッフみんなで日々取り組んでいる。これから子育てをする人や子育てをしている人が、子育ては楽しそう、私もやりたいと思えないと、結婚や子育て、もう一人と前に進んでいくのは難しい。そういう意味でも、子育てをしている親子が幸せを感じることができ、みんなに助けられ、親になれてよかったという気持ちをしっかり感じてもらえるような支援が必要と思う。支援の場は増えているが、そこに携わるスタッフの待遇が図られるような質の向上ができればいいと思っている。今、働く女性の支援は進んでいる。働くことも大切だが、育休がしっかり取れ、親子の愛着を築きたい時期には、安心して家庭で過ごせる時間が確保されることが必要だ。単に預かるだけの支援ではなく、同時に親も育っていくような、支援の中身もしっかり考えていく必要があると思っている。

子ども時代によくない思い出があり、結婚への希望を感じられなかった人が、地域の人と関わる中で、そうで生き方もあることに気づき、プラスの人生を歩んだという事例がある。子育て前後や子育て中の人、たくさん地域の人と関わることでできる地域コミュニティづくりをしっかりする必要はあると思う。施策の中にしっかり出すと、子育てに希望が持てると思う。

私の娘は3人とも県外の大学にいるが、出た先で結婚することもあると感じている。県外の人「あの大学に行きたい」と岡山県内の大学に入ってくれるといい。若者が入ってくる窓口として、大学のPRなども大事と思う。

【小椋委員】

津山市阿波は旧阿波村である。平成の大合併で津山市になり10年経った。合併当時は人口700人だったが、現在は500人台に減っている。地域を守っていかなければいけないと、平成20年頃から地域おこしに取り組んでいる。平成26年、国土交通省の小さな拠点づくり調査モデル地域の全国12カ所の一つに阿波地域が選ばれた。昔からある小学校やガソリンスタンド、農協の出張所、市の出張所を中心に、まちづくりに取り組んでいるが、何をやろうとしても、先立つ資金、市の指導が必要だ。3年間で8世帯15人の方が移住して来られた。今年4月には、6世帯12人が阿波地域へ来られた。ここ2～3年に移住された方と地域の人との交流会を持ったが、「阿波地域は田舎だが何かありそう」ということで皆さん来られたようだ。これからも守っていかなければいけないと思っている。今年4月、地域おこし協力隊1人を派遣していただいた。地

域の者がいくら知恵を出そう、元気を出そうとしても、行政の後押しがなければどうしようもないと感じている。県や市からアドバイスや後押しいただけたら、我々もこれからのまちづくりに弾みが付くのではないかと思う。

【知事】

金澤委員からお話があったように、経済的なことがなければ生活設計ができないということはそうだと思う。そのためにも、県は産業振興、仕事を作ろうと取り組んでいる。有効求人倍率は高いが、皆さんが望んでいるような正社員の求人、質はどうかというお話、子育て支援の量は増えたが、質に問題があるというお話もそうだと思う。私自身も旧子育て同盟に参加して、もう少し踏み込まないといけないと思っていたわけで、病児・病後児保育は県独自施策で頑張っているところである。思いのベクトルは一緒と思うが、期待されているところまで届いていないということを感じた次第である。

松田委員の地域の関わりや文化に重点を置くというお話も事実である。衣食住は高度なニーズだと捉えられるが、地域から切り離されたり、自分自身のアイデンティティーがわからなくなった人は、栄養が足りているのに精神的に不安的になったり、少なくとも幸せを感じることがないという報告が出ている。自分たちの地域を好きになるということは大事だと思う。大きな街に引っ越すことは世界中で起きているが、80年代、ニューヨークに住んでいる人がニューヨークを好きでなくなったことがある。取るものは取るが、奉仕は全くせず荒れ放題になり、みんなが住みたくない街になった。これまでも変える動きはあったが、一番大きかったのは「I Love New York」である。一番の大都市であっても、みんなが地域を好きにならなかつたら、魂が入っていないということだ。地域に誇りを持つことが、どこの地域にとっても大事だと感じている。

本当は近畿を利用したいが、吸い取られ、岡山は近畿のすごく遠い周辺地域になっている。これは岡山の人にとって幸せなこととは思えない。我々の独自性、それぞれの地域の独自性はきちんと持っていきたいと思う。

赤迫委員の子育てを楽しんでもらうこと、楽しいということが周りのみんなに見えるようにするということは、素晴らしい視点だと思う。岡山の未来のために、岡山に生まれる子どもを増やしたいが、それぞれの人それぞれがそれぞれを持っているので、親の犠牲の上に達成されるものであってはいけない。私がビジネスマンだった時、「お客さんの満足、お客さんの評判が一番の販売促進策」とよく言われた。コマーシャルで新たな犠牲者、騙す人を増やすのではなくて、本当に満足していただき、「楽しかったよ」「うれしかったよ」と伝えてくれる正攻法を目指していく。地域の関わりというお話は、これまでは綺麗な形で干渉がない社会を目指してきたような感じであったが、実はいろんな人との関わりがいいという気がする。

小椋委員は最近大活躍だ。地図を見て、阿波地区は条件がいいなと思う人はあまりいないと思うが、その阿波地区がこれだけ注目され、人を引き寄せているというのは、みんなで団結して頑張れば結果が出るということであり、心強く思っている。また、いろいろ教えていただきたい。

【加藤委員】

NPO法人吉備野工房ちみちは、子どもがいきいき育つ環境づくりをビジョンに、そのためには大人たちがいきいきと生きていこうをミッションに掲げ、繋がりや経験を提供している。0歳から88歳、特に女性、子育てをしている人を中心に高齢者、若者、企業のボランティア、総勢

100人が出入りしている。未来想像型のNPOとして活動し、ノウハウは全国10カ所に移転させ、アジア、タイにもノウハウを移転している。そして世界45カ国の行政が私たちのNPOを学びに来られた。

雇用の創出ということでは、NPOも雇用の創出ができていくのではないかと考えている。NPOは元々アメリカから始まっていると聞いたので、ボストンに視察に行ったが、100人ぐらいを雇い、運営しており、企業並みだった。アメリカではNPOに就職したいという若者が大勢いると聞き、NPOも農業と一緒に、可能性がたくさんあるのではないかと感じている。

そこで、2つ質問をさせていただく。知事はどんなイメージでこの骨子案を作ったのか教えていただきたい。もう一つは、松田委員が言われたように、私もこの骨子案にほとんど文化がないと感じた。私たちは「吉備野」と呼んでいるが、1600年前の岡山県を見ると、素晴らしい資源があり、そこで培ってきた文化がある。地域の活動を通して岡山は素晴らしいと感じている。世界から見ると、文化はすごく必要ではないかと思う。文化が少し薄いことをどうお考えか。

骨子案にNPOという文字が入っており期待されているということで、私たちも行政と住民を繋ぐ活動をしていきたいと思っている。

【須山委員】

NPO法人倉koi実行委員会は、倉敷の観光資源を最大限に生かし、倉敷の人を中心に出会いの場ということで立ち上げた。現在は、1割以上は県外から参加され、倉敷市民は4割くらい、それ以外は倉敷市外の県内の方である。

千葉からホームページを見て参加された方に、「岡山は婚活するにはすごくいい」と言われ、いろんな面を変えたいと、中山間・地域振興課に今後、東京でPRしたいので力を借りたいと相談した。倉敷の出会いの会では、美観地区を観光ガイドさんと一緒に観光するプランを付けている。本来、出会いの場というのは、ホテルの一室で行うものだが、私たちは倉敷で楽しんでいただき、デートの場までこちらが提案する。出会いの場も足りないが、最近の人たちはそういう引き出しが少ない。また、男性があまりにも幼すぎることをすごく感じる。カップルになって帰った女性から「駄目だった」という連絡があり、話を聞いてみると、男性が「なあなあ、わいのこと好きなんやろ」と言ったということだ。そんな人が何人もいた。本人たちは必死だが、男性のコミュニケーション能力の欠如を感じるあまりにもひどいものだ。また、メールの返事に、A4何ページにもなる論文を送ったり、常識がわからない男性がすごく多いと感じる。女性は素敵な方が多いが、これで男性を選べというのは難しいのではないかという域になっている。県や国には教育の場で、コミュニケーションを図れるようお願いしたい。私は美観地区のいろいろなことに協力させていただいているが、人とコミュニケーションをとれる祭などに関わるのが大事ではないかを感じる。

【藤井委員】

梶並地区は美作市北部の山間部で、70、80代がほとんどの地区であり、移住者を増やす、地域の中に仕事を作る、人材を育成することに取り組んでいる。

総合戦略は、サッカー場に9人のチームがあり、それを7人でプレイする。どう9人のチームと戦っていくか、7人でいかに戦略的にするかというイメージである。中山間地域の課題は骨子案にすべて入っていると思った。しかし、全国で総合戦略が作られる中で、岡山県としてどのよ

うにエッジを効かせていくのか、どこに優先順位を付けるのかということが重要と思う。自然減を押しやることをメインにするのか、社会増を増やすということをメインにするのか、みんなで話しながらやっていただきたい。

長期的に見ると、総合戦略を作った後は、「地域再生計画」に繋げていくことが必要ではないかと思う。県の「おかやま元気！集落」では、各中山間地域に協議会を作り、協議会を主体に動かしてきた。全国でも先進的な取組で、全国が後追いしている。岡山は非常に進んでいると思う。私は地域おこし協力隊の出身で、卒業して1年以上経つ。40～50人の地域おこし協力隊が岡山県にいるが、彼らは3年間の任期の中で自分の仕事づくりと移住を兼ねないといけない。移住だけでも難しいことだが、それに起業を兼ねるということは、かなり厳しい制度だと思っている。厳しいが故に覚悟をもった人が来ているので、やる気はある。行政と地域の間で課題も多く、進まないところもあるが、彼らがやらないと絶対できないと思う。行政には彼らが起業する支援をしてほしいと思っている。例えば、地域おこし協力隊は自分たちの都市部での経験や新しいアイデアと農山村の資源を繋ぐ。行政の補助金や助成金を使おうと思うと、縦割りになっていることが多い。分野横断的な取り組みをどう広げていくのかという課題がある。

過疎地域の若者の仕事という取組は40年前から進んでいない。中国地方では島根県、鳥取県が10年ぐらい前から非常に進んでいる。島根県の「郷づくりカルテ」は、地区に子どもがどれぐらい増えたか、学校まで何時間で行けるか等、わかるようになっている。県の役割として、こういうことをまとめて、市町村の競争力を上げる戦略があってもよいのではないか。

私は村にいるが、ほとんどが高齢者だ。岡山県は自然減が多い。私たちの手伝いはしてくれるが、働いてない高齢者は非常に多い。元気なのでもっと働いてもらったらいいのではないか。また、地域の企業人をどう育てるかということも重要と思う。

【山田委員】

私は、社会保険労務士なので、労働の分野に入るのではないかと思う。労働関係、社会保険関係、一部事業主とその会社の発展とそこで働く人たちの福祉の向上を使命としている。入社から退社まで、ライフイベントに応じ、手続きや相談にも乗るので、いろんなことを考える機会が多い。10年前に次世代育成支援対策推進法ができ、企業説明会でも、「今、少子化の現状はこうなので、企業としてできることを考えていきませんか」と話をしている。10年が経ち、数値から見ると、すぐに改善されるようなものではない。その頃の合計特殊出生率は1.32くらいだった。今は1.49で、辛うじて上がってはいるが、どこまで数値を上げることを目標にするのか、この対策でどういう状態を目指すのか今一つ見えない。数値は必要だが、対象や取り方によって動くので、分析はしっかりやらなければならない。例えば、育児休業取得率は上がっており、7、8割と言われているが、取れずに辞めていく人たちも多いということも考えないといけない。私もイメージを大事にしており、岡山県で経済的、生活、精神的な自立を果たして社会人となり、よりよい人生、豊かな人生を生きようと思う時、結婚したい、子どもを産みたい、仕事に就きたい、辞めていたがもう一回頑張りたいと思う人たちが実現できる県、地域であってほしい。

自分たちだけで取り組むことが厳しいのが子育てである。子どもたちが生まれてきたことを負担に思わず、夢が持てるような社会にしていきたい。骨子案にある「社会全体での子育て支援」とは、どこまでをどう考えるのか、しっかりと考えてもいいのかと思う。国によっては、教育のお金は国がかなり負担しているが、どちらかというところ格差がどんどん開いている。正社員であれ

ば育児休業を取りやすく、子どもを産んで育てるライフプランも描きやすいが、非正規だとそれが持てない、考えられない。年収 200 万の 2 人が結婚して、一方が育児休業を取得、むしろ育児休業が取れない時、人生のプランは持てない。会社や企業は適正な評価をし、賃金アップできる人にはそうしてほしい。育児休業をしたことがない、認めていない会社には一人でも実績を作り、長い目で見てその人の人生を支援してほしい。会社は生産性アップ、効率に結びつくメリットがある、これから先は労働力が不足するので、いろいろな形で働いてもらう方が会社にとってメリットがあると働きかけている。元気に人生、仕事、子育て、それ以外にも楽しむ方が増えると、自分たちの人生の目標ができ、あんな風に生きたいと見えてくると思う。今は行き詰まっている方が多く、どうしても意気消沈する部分があるが、楽しめる方が増えるといいと思う。

性別の固定的な役割分担の意識は根強いものがあり、地域、企業、家庭の中でとても多い。この意識改革も重要なことだと思う。私が、セミナーでこの話をした時、管理職層の方は、自分の配偶者は人生でそんなことを考えたことがないかのように言われていた。熟年離婚が多い背景には、夢を果たせなかった女性が一杯いることも知っていただきたいと思う。

【総合政策局長】

骨子案のイメージだが、今後、対策の部分に書き込んでいきたい。文化については、11 ページに「歴史・文化・芸術・スポーツ等による交流・地域づくりの推進」や「新たな価値観に基づくライフスタイルの推進」が繋がる部分ではないかと思っている。

【知事】

加藤委員の NPO のお話については、私のスタンフォード大学の同級生にも、NPO に就職した人、NPO を作った人がいる。私自身も NPO の授業を受けたが、20 年前と比べ、日本で一般的になってきたと思う。NPO をまわすためには、組織を動かす経験が必要だと言われるようになってきた。移転を求められるノウハウがあるというのは、素晴らしいことだと思う。

本日は、お話を伺う会なので感想を申し上げているだけだが、総合戦略は、数年間しのげばいいというものではない。これによって一世代後の日本、地域の形が決まると思っている。何十年後、あの時に思い切ってアクションをとってよかったと思ってもらえるものにしないとイケない。アクションの中で、身近なもの、小さなもの、できるものはすぐにしたいと思っている。

文化に対する言及が薄いとご指摘があったが、言い訳をすると、骨子案を文章コンテストのような形にすると、結局何を言いたいのか、このバランスはどうなっているのかとなるので、データから積み上げている。これは骨子なので、骨の部分、今何が起きているかというところを間違えなく網羅し、そこに、皆さんの経験や思い、知見を盛り込んでいく。文化はデータに直接出てこないで、骨子の段階では薄いですが、盛り込んでいかなければと思っている。

須山委員のお話は、私も思っていたことだが、出会いが少ないという裏側には、男性の問題がある。よく言われるのは、男性が出会いに対してトレーニングしていない。女性は、自分を磨くために、化粧、髪型、ファッションなど 10 代の頃から頑張っているが、男性はそのままの自分を出すのがいいと言う。この文化は根強いものがある。しかし、相手に対して不快な感じにしない、相手のことを思いやる、これは礼儀だ。そういった訓練は、20 歳でできていない人も、30、40 歳になったら組織の中で揉まれてできる人は多い。男性に頑張れというのは、改善の余地がある。お節介クラブの話にあったが、うまくいっているマッチングは、男性を鍛えることがすごく

大事だそうだ。我々もしっかり頑張っていきたいと思う。

地域おこし協力隊の出身の方は、非常に活躍されていると聞く。地域おこし協力隊は国と市町村の事業だが、よい事業なので、県としても財政支援、人のネットワークを提供するプログラムを始めたところである。人数も増やし、もっと定着していただき、よい仕事をしていただきたい。「あば村宣言」にもあったが、ポテンシャルはあるのに、核がないから何も起きない。核となる人は大事だ。地域おこし協力隊は核になり、繋いでくれる候補者だと思っているので、期待している。

山田委員からは、この骨子案だと見えづらいというお話があったが、その通りで、合計特殊出生率は1.32から1.49になり、どこを目指すかということは書いていないが、別プログラムででき上がりつつある。岡山県は思い切って究極の希望数値1.72を同じ計算式から導き出した。それは10年後の計画目標で、5年間のプランでは1.61を出生率の目標としている。できるだけ分かりやすく、どう表現していくか頑張らないといけない。

楽しまないと前に進まないというお話や性別の役割分担の意識改革は、男性の意識が変わらないといけない。自戒も込め、男性の努力もまだまだ必要だと思っている。

【瀧本委員】

第1回の会議は、大変意義があったと思う。私も様々な意見は勉強になった。消滅可能性都市の発表あり、それを受けて国が地方創生に動き出し、そして各自治体が危機感を持って取り組んでいる。今まで自治体も努力しなかったわけではない。各自治体の最上位計画、総合計画に基づいて課題を洗い出し、その計画に基づいて人口減少も含めた取り組みも行ってきた。県もおかやま生き生きプランの計画で進めてきた。努力した結果がこうだという発言もあったが、まさにそうで、この総合戦略には我々も期待感を持っている。各自治体も努力して、その策定に全力を挙げる。総合戦略は、今までの総合計画と整合性を持たさなければいけないが、コピーであってはいけない。また、この有識者会議、市町村との意見交換があるので、様々な意見を聴取して素晴らしい総合戦略をつくってほしい。まさに待ったなしで、実効性のある総合戦略、そして知事が言われたように将来の布石だ。そうしたことも踏まえ、市町村も県も全国に誇れる総合戦略にしていきたい。

【知事】

骨子案はデータに基づき、ある種網羅的に、わざと偏りがないように、むしろ禁欲的に作った。そこに、皆さまをはじめ、市町村、パブリックコメント、生き生きトークで各界、各層、地域の方のご意見を入れて肉付け、色付けする形で岡山らしい、強み、基幹、弱みを反映した岡山版の総合戦略を作り、実行していきたいと思っている。10月に総合戦略ができるまでに、あと数回お越しいただき、ご意見を盛り込み、いい総合戦略にしていきたいと思っているので、引き続きよろしく願います。